

第10期末（2023年2月27日）

基準価額	27,379円
純資産総額	15億円
騰落率	△1.8%
分配金	0円

DCニッセイ 日本株グロースファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年2月26日～2023年2月27日

第10期（決算日 2023年2月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本株グロースファンド」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



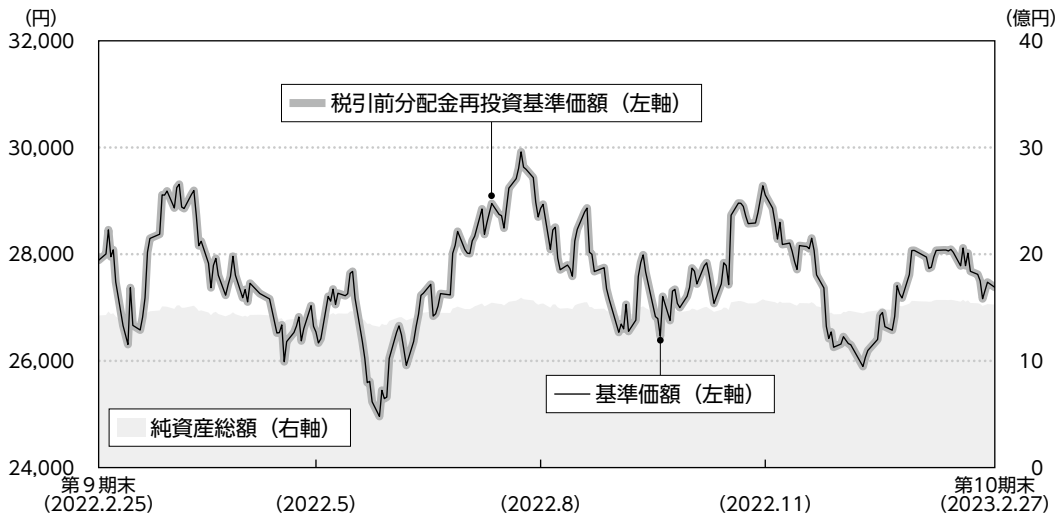
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月26日～2023年2月27日

基準価額等の推移



第10期首	27,887円	既払分配金	0円
第10期末	27,379円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬以降、ウクライナ情勢の緊張緩和への期待や米連邦公開市場委員会(FOMC)通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などを受けて国内株式市場が急騰したこと
- ・7月に入り、米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され、国内株式市場が上昇したこと
- ・11月に発表された10月分の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初に米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が急落したこと
- ・6月半ば以降、欧米主要国の金融引き締めが世界的な景気減速につながるとの見方が広がり、投資家心理が弱気に傾いたことで国内株式市場が急落したこと
- ・9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から国内株式市場が急落したこと
- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	442円	1.604%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は27,578円です。
(投信会社)	(214)	(0.774)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(214)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.026	
(株式)	(6)	(0.022)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	452	1.639	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

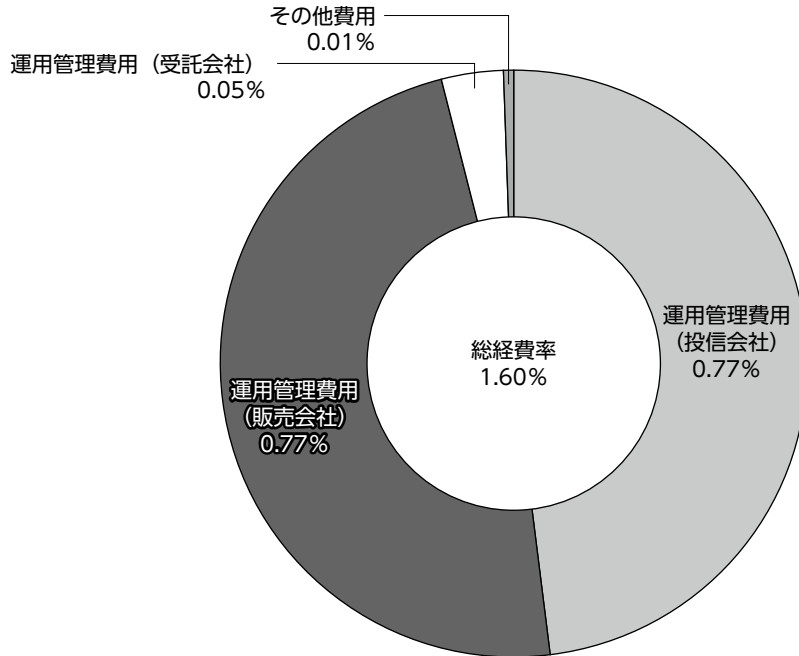
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

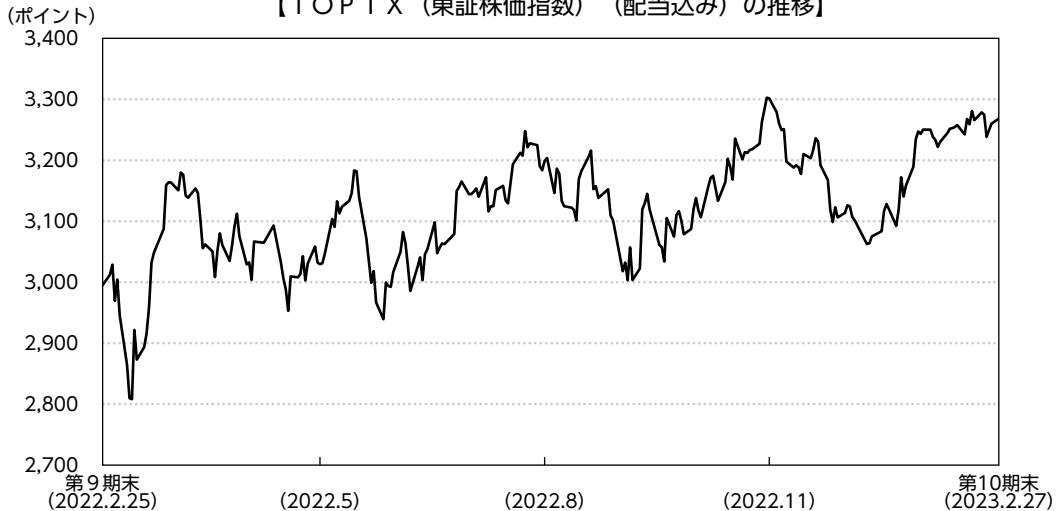
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国を始めとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となり、おおむねボックス圏での推移となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初は米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などを受けて急落しましたが、3月中旬以降にはウクライナ情勢の緊張緩和への期待やFOMC通過による米金融政策をめぐる不透明感の後退、円安米ドル高の進行などから早々に持ち直しました。

6月半ばには欧米主要国の金融引き締め強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の一段の金融引き締めへの懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、一時139円台まで円安米ドル高が進んだことなどが好感され反発しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から急落しましたが、11月に発表された10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇基調のなかで当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

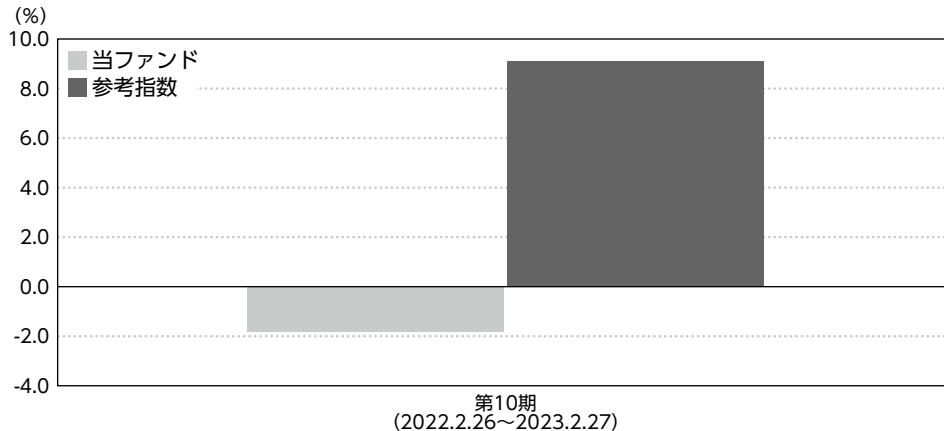
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規 買付	HOYA、アドバンテスト、ベイカレント・コンサルティング	成長性など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.8%となり、参考指数騰落率（+9.1%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、日本電産、野村総合研究所等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月26日~2023年2月27日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,379円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料が多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当ファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行ってまいります。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第10期末 2023年2月27日
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

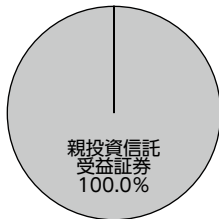
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

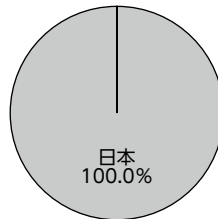
項目	第10期末 2023年2月27日
純資産総額	1,527,340,318円
受益権総口数	557,851,241口
1万口当たり基準価額	27,379円

(注) 当期間中における追加設定元本額は120,662,101円、同解約元本額は73,792,828円です。

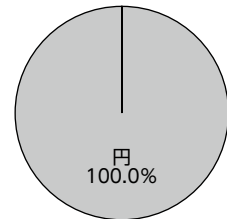
資産別配分



国別配分



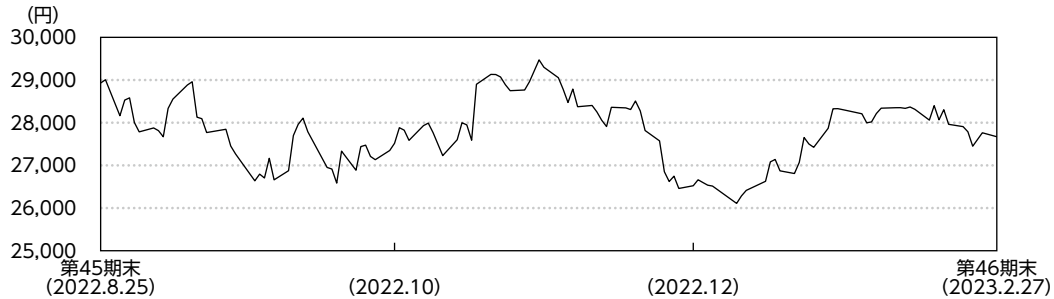
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

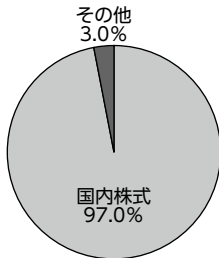
銘柄名	通貨	比率
ダイキン工業	円	3.4%
S M C	円	3.3
シークス	円	3.2
キーエンス	円	3.2
ダイフク	円	3.0
ディスコ	円	2.9
オービック	円	2.9
信越化学工業	円	2.9
H O Y A	円	2.8
村田製作所	円	2.7
組入銘柄数		56

■ 1万口当たりの費用明細

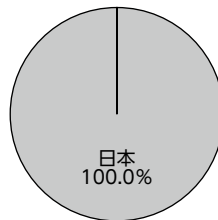
2022.8.26~2023.2.27

項目	金額
売買委託手数料	3円
(株式)	(2)
(先物・オプション)	(1)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	3

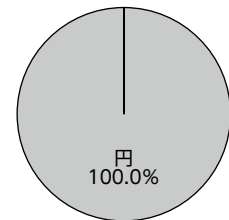
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイ日本株グロースファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
6期(2019年2月25日)	21,880	0	△ 2.4	21,880	19,453	△ 6.7	98.2	—	893
7期(2020年2月25日)	23,406	0	7.0	23,406	19,912	2.4	96.3	—	1,026
8期(2021年2月25日)	31,750	0	35.6	31,750	24,283	22.0	97.3	—	1,477
9期(2022年2月25日)	27,887	0	△12.2	27,887	24,156	△ 0.5	97.6	—	1,424
10期(2023年2月27日)	27,379	0	△ 1.8	27,379	26,358	9.1	97.0	—	1,527

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2022年2月25日	27,887	—	24,156	—	97.6	—
2月末	28,004	0.4	24,297	0.6	97.6	—
3月末	28,884	3.6	25,341	4.9	96.3	—
4月末	27,455	△1.5	24,733	2.4	95.2	—
5月末	27,119	△2.8	24,927	3.2	95.5	—
6月末	26,213	△6.0	24,416	1.1	97.3	—
7月末	28,337	1.6	25,325	4.8	97.5	—
8月末	28,505	2.2	25,631	6.1	97.6	—
9月末	26,554	△4.8	24,223	0.3	96.8	—
10月末	27,781	△0.4	25,457	5.4	97.1	—
11月末	28,283	1.4	26,208	8.5	97.1	—
12月末	26,303	△5.7	25,012	3.5	97.6	—
2023年1月末	27,734	△0.5	26,119	8.1	96.9	—
(期末)2023年2月27日	27,379	△1.8	26,358	9.1	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月26日～2023年2月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	120,451	333,470	82,252	228,195

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	54,321,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,081,808千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月26日～2023年2月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年2月27日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	513,837	552,037	1,527,541

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は13,237,477千口です。

投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	1,527,541	99.2
コール・ローン等、その他	12,541	0.8
投資信託財産総額	1,540,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ日本株グロースファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,540,083,538円
コール・ローン等	11,917,076
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド(評価額)	1,527,541,596
未収入金	624,866
(B) 負債	12,743,220
未払解約金	424,312
未払信託報酬	12,248,729
その他未払費用	70,179
(C) 純資産総額(A-B)	1,527,340,318
元本	557,851,241
次期繰越損益金	969,489,077
(D) 受益権総口数	557,851,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,379円

(注) 期首元本額	510,981,968円
期中追加設定元本額	120,662,101円
期中一部解約元本額	73,792,828円

損益の状況

当期 (2022年2月26日~2023年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,229円
受取利息	208
支払利息	△ 2,437
(B) 有価証券売買損益	△ 1,634,794
売買益	6,689,099
売買損	△ 8,323,893
(C) 信託報酬等	△ 23,828,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,465,308
(E) 前期繰越損益金	142,458,941
(分配準備積立金)	(311,773,099)
(繰越欠損金)	(△169,314,158)
(F) 追加信託差損益金*	852,495,444
(配当等相当額)	(579,661,455)
(売買損益相当額)	(272,833,989)
(G) 合計(D+E+F)	969,489,077
次期繰越損益金(G)	969,489,077
追加信託差損益金	852,495,444
(配当等相当額)	(579,661,455)
(売買損益相当額)	(272,833,989)
分配準備積立金	311,773,099
繰越欠損金	△194,779,466

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	657,718,207円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	311,773,099円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	969,491,306円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	17,379.03円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ日本株グロースファンド	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	DCニッセイ日本株グロースファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

運用報告書

第 46 期

(計算期間：2022年8月26日～2023年2月27日)

運用方針	①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活＝Clean」、「創造的な生活＝Creative」、「快適な生活＝Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。		運用方法
			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



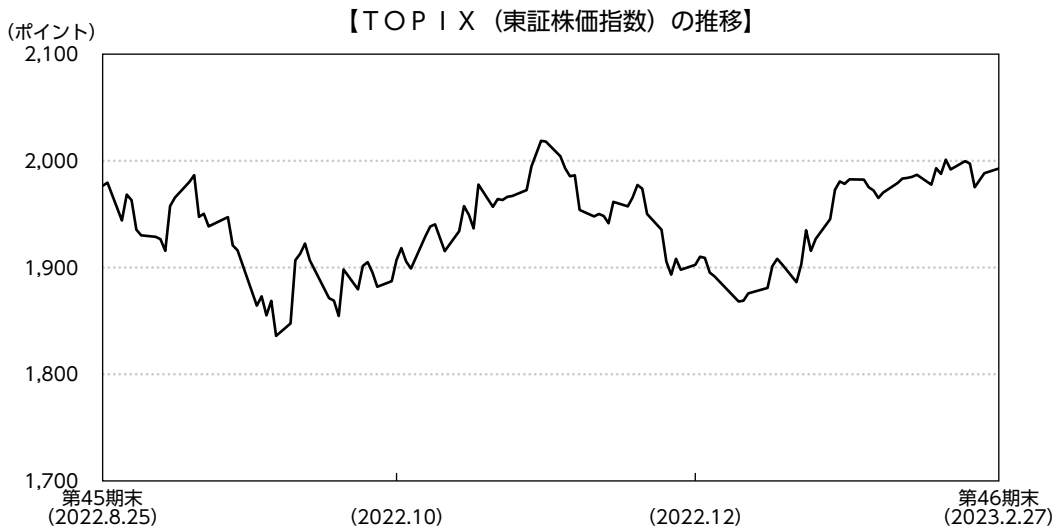
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月26日～2023年2月27日

国内株式市況



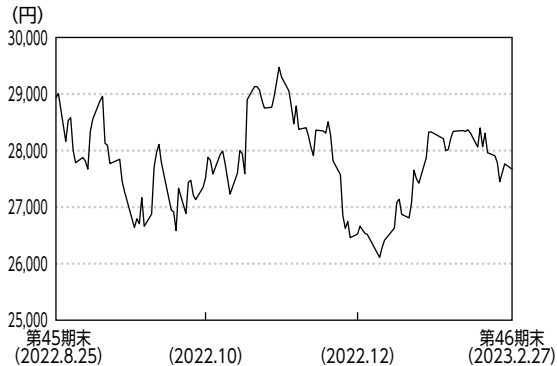
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国を始めとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となり、おおむねボックス圏での推移となりましたが、前期末と比較するとわずかに上昇して当期末を迎えました。

期初は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から急落しましたが、11月に発表された10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇基調のなかで当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月に発表された10月分の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・ 年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から国内株式市場が急落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	ベイカレント・コンサルティング	成長性など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

当期の基準価額騰落率は-4.4%となり、参考指数騰落率（+0.8%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、MonotaRO等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料が多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業を選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当ファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行ってまいります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
42期(2021年2月25日)	31,072	19.4	11,397	18.5	97.3	—	58,377	
43期(2021年8月25日)	31,531	1.5	11,453	0.5	96.3	—	57,951	
44期(2022年2月25日)	27,733	△12.0	11,102	△3.1	97.6	—	50,055	
45期(2022年8月25日)	28,930	4.3	11,696	5.3	97.7	—	37,053	
46期(2023年2月27日)	27,671	△4.4	11,791	0.8	97.0	—	36,629	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2022年8月25日	28,930	—	11,696	—	97.7	—	
8月末	28,582	△1.2	11,616	△0.7	97.6	—	
9月末	26,661	△7.8	10,863	△7.1	96.8	—	
10月末	27,931	△3.5	11,416	△2.4	97.1	—	
11月末	28,473	△1.6	11,749	0.5	97.1	—	
12月末	26,515	△8.3	11,193	△4.3	97.6	—	
2023年1月末	27,997	△3.2	11,688	△0.1	96.9	—	
(期末)2023年2月27日	27,671	△4.4	11,791	0.8	97.0	—	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年8月26日～2023年2月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円	0.010%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
	(1)	(0.004)	
その他費用 (その他)	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.010	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（27,808円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年8月26日～2023年2月27日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,095 (360)	16,317,908	4,109	14,750,863

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 24,569	百万円 24,608	百万円 2,478	百万円 2,436

(注) 単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

主要な売買銘柄

2022年8月26日～2023年2月27日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
バイカレント・コンサルティング	33	720,888	21,648	オービック	22	479,995	21,238
ダイフク	91	705,396	7,700	HOYA	32	458,578	14,066
野村総合研究所	166	603,543	3,635	ダイキン工業	20	451,806	22,256
日本M&Aセンターホールディングス	333	563,463	1,690	SMC	7	450,311	60,852
ダイキン工業	23	560,771	24,067	キーエンス	8	436,992	53,291
オービック	26	542,999	20,646	ダイフク	60	419,783	6,961
村田製作所	64	485,845	7,520	野村総合研究所	125	418,275	3,332
SMC	7	479,722	67,566	バンドナムコホールディングス	43	410,208	9,386
エヌ・ティ・ティ・データ	239	472,244	1,970	村田製作所	55	404,587	7,237
日本電産	51	463,919	9,043	MonotaRO	178	404,099	2,266

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年2月27日現在

国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
食料品 (2.1%)					ディスコ	27	25	1,080,320	
ヤクルト本社	36	35	335,088		SMC	17	17	1,204,000	
明治ホールディングス	10	7	48,895		クボタ	142	139	286,393	
アリアケジャパン	101	71	345,470		ダイキン工業	50	53	1,241,525	
化学 (6.9%)					ダイフク	118	150	1,106,974	
信越化学工業	53	55	1,067,520		マキタ	119	116	391,864	
アイカ工業	191	145	446,877		電気機器 (20.6%)				
花王	46	43	221,365		日本電産	117	120	826,151	
ライオン	161	136	199,436		オムロン	65	75	541,696	
ユニ・チャーム	108	106	532,360		ソニーグループ	71	70	801,420	
医薬品 (2.2%)					アズビル	185	169	602,295	
塩野義製薬	60	62	379,731		アドバンテスト	69	67	729,528	
ペプチドリーム	202	217	389,426		キーエンス	20	19	1,162,160	
非鉄金属 (0.5%)					シスメックス	97	95	770,480	
住友電気工業	113	111	187,705		カシオ計算機	449	326	437,719	
機械 (17.6%)					ファナック	20	19	453,544	
オーエスジー	484	475	923,615		村田製作所	126	135	993,720	

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (5.3%)				
HOYA	83	77	1,019,480	
朝日インテック	386	384	876,672	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	112	115	973,646	
情報・通信業 (14.2%)				
野村総合研究所	282	322	951,614	
オービック	50	54	1,078,010	
トレンドマイクロ	89	83	523,125	
大塚商会	149	174	802,287	
KDDI	51	61	246,676	
エヌ・ティ・ティ・データ	266	358	666,238	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	81	83	504,108	
コナミグループ	37	46	278,400	
卸売業 (3.3%)				
シークス	773	780	1,176,213	
小売業 (9.0%)				
MonotaRO	448	450	829,452	
セブン&アイ・ホールディングス	55	60	362,820	
良品計画	237	168	232,146	
ケーズホールディングス	378	372	439,704	
ニトリホールディングス	38	37	578,718	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	7	27	737,886	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	66	211	614,380	
サービス業 (13.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	451	575	641,218	
ベネフィット・ワン	162	138	282,348	
エムスリー	214	234	744,906	
プレステージ・インターナショナル	1,260	1,267	808,537	
エン・ジャパン	77	54	129,344	
リクルートホールディングス	136	133	491,347	
ペイカレント・コンサルティング	—	161	865,107	
セコム	79	87	692,295	
ダイセキ	66	64	264,143	
合計	株数・金額	9,314	9,660	35,518,106
	銘柄数<比率>	55	56	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 35,518,106	%
コール・ローン等、その他	1,114,333	3.0
投資信託財産総額	36,632,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	36,632,439,927円
コール・ローン等	1,039,847,627
株式(評価額)	35,518,106,500
未収配当金	74,485,800
(B) 負債	2,732,730
未払解約金	2,731,569
その他未払費用	1,161
(C) 純資産総額(A-B)	36,629,707,197
元本	13,237,477,432
次期繰越損益金	23,392,229,765
(D) 受益権総口数	13,237,477,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,671円

(注1) 期首元本額	12,807,962,754円
期中追加設定元本額	5,871,038,343円
期中一部解約元本額	5,441,523,665円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
DCニッセイ日本株グロースファンド	552,037,005円
ニッセイ日本株グロースファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用)	12,242,924,616円
ニッセイ日本株グロースオープン	442,515,811円

損益の状況

当期 (2022年8月26日~2023年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	357,494,066円
受取配当金	357,943,806
受取利息	12,251
その他収益金	1,368
支払利息	△ 463,359
(B) 有価証券売買損益	△ 2,265,813,302
売買益	1,727,055,691
売買損	△ 3,992,868,993
(C) 先物取引等損益	80,775,000
取引益	132,817,800
取引損	△ 52,042,800
(D) 信託報酬等	△ 17,712
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,827,561,948
(F) 前期繰越損益金	24,245,845,695
(G) 追加信託差損益金	10,717,136,977
(H) 解約差損益金	△ 9,743,190,959
(I) 合計(E+F+G+H)	23,392,229,765
次期繰越損益金(I)	23,392,229,765

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。